

岐阜県公報

号外 (1) 平成三十牟四四一〇四

四
次

公
示

「フットジャパンビル運営支援システム」開発調達、
設置設定業務及び保守管理業務委託に関する一般競争入札
公知

(産業技術課)

一

「フットジャパンビル運営支援システム」開発調達、設置設定業務及び保守
管理業務委託に関する一般競争入札公知

「フットジャパンビル運営支援システム」開発調達、設置設定業務及び保守管理
業務委託について、一般競争入札を行ひので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続
の特例を以て規定する（平成十年岐阜県規則第廿一十号）第四条の規定による公知する。

平成三十牟四四一〇四

岐
阜
県
知
事
令
議

岐阜県知事 田 譲

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達する役務の名称及び数量

「フットジャパンビル運営支援システム」開発調達、設置設定業務及び保守
管理業務委託 一式

(2) 調達する役務の仕様その他明細

入札説明書による。

(3) 履行期間

契約締結日から平成36年9月30日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者で
あること。

(2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。

(3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
(4) プライバシーマークの認定を受け、又はこれと同等の個人情報保護のマネージメントシステムを確立していること。
(5) ISO/IEC 27001又はJIS Q 27001に基く認証を取得し、又は同水準のセキュリティ管理体制を確立していること。
(6) 本システムと同様の、又は類するシステムの設計、開発の経験を有すること。
(7) プロジェクトマネージャ（情報処理技術者試験）又はこれに類する資格を有する技術者を有すること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒500-8570 岐阜市薮田南二丁目1番1号

岐阜県商工労働部産業技術課「拠点活用推進係」

電話 058-272-8379

FAX 058-278-2679

E-mail c11352@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

平成30年4月20日（金）から平成30年5月10日（木）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

3の(1)と同じ。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、(3)の提出期限までに別に定める入札参加資格確認申請書に当該申請書において定める書類等を添付した上で、3の(1)まで持參又は郵送し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 平成30年5月18日（金）午後5時（必着）

期限までに入札参加資格確認申請書を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、平成30年5月25日（金）までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日時 平成30年6月1日（金）午前11時
(入札を郵便で行う場合には、平成30年5月31日（木）午後5時までに3の(1)に必着のこと。)

イ 場所 岐阜市薮田南二丁目1番1号 岐阜県庁12階 12南1会議室

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第114条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

規則第111条の規定により定めた予定価格に108分の100を乗じて得た額の範囲内での、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、入札者の中に郵便による入札を行った者がある場合は、別に定める日時に再度入札を行う。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認におい

<p>報 告 書</p> <p>平成30年4月20日 (3)</p>	<p>て虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。</p> <p>オ 入札又は開札の中止</p> <p>天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。</p> <p>入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。</p> <p>カ 落札の無効</p> <p>落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。</p> <p>(2) 契約書作成の要否 要</p> <p>(3) 電信による入札は、認めない。</p> <p>(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。</p> <p>(5) 談合情報どおりの開札結果となつた場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。</p> <p>(6) 落札者が、岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。</p> <p>また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。</p> <p>(7) 詳細は、入札説明書による。</p> <p>5 Summary</p> <p>(1) Nature of the services to be procured: Development, operation and maintenance of the property management system for the Softopia Japan buildings: 1 unit</p> <p>(2) Contract fulfillment period:</p>
---	---

平成三十年四月二十日発行

発 行 所 者

岐 阜 県
県 庁

岐阜市薮田南二丁目一番一号

編 集 岐阜市三輪ぶりんとぴあ十三
一 岐 阜 文 芸 社